

# 一般財団法人公務人材開発協会 令和元年度事業報告書

## (令和元年度の概況)

令和元年度は、「職場づくり人づくりで社会に貢献する」、「人事行政実務の基盤を支える」ことを目標に、事業計画の着実な実施に努めた。また、会員及び利用者の信頼と要望等に応え、ニーズを踏まえた講師派遣、人事行政に関するコンサルティング業務を行った。

人材育成研修については、接遇、JKET、JST の指導者養成研修を複数回行うとともに、OJT 指導者養成研修、ハラスメント防止研修などを実施した。講師派遣においては、近年派遣依頼が多い評価者研修、ハラスメント防止研修に加え、倫理・コンプライアンス研修等の依頼に対応した。なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から、令和2年3月の研修会1本、講師派遣5件が中止となった。

人事実務研修については、研修の質の向上や内容の充実のための改善を行った。

図書の編集発行事業については、毎年編集発行している「国家公務員給与のてびき」、「同・別冊」及び「給与小六法」の図書を編集、発行した。

## I 協会運営等

### 1 会 務

#### (1) 理事会

令和元年度における理事会は、定時2回、臨時1回、計3回開催した。開催日及び付議した議案は下表のとおりである。

第1回理事会（定時） （令和元年5月28日）	（議案）
	① 平成30年度事業報告(案)及び同決算(案)の承認に関する件 ② 令和元年度第1回評議員会の招集に関する件 ③ 事務局長の任命についての承認に関する件 ④ 代表理事等の報酬月額決定に関する件

第2回理事会（臨時） （令和元年6月24日）	（議案） ・代表理事の選定に関する件
第3回理事会（定時） （令和2年3月30日）	（議案） ・令和2年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)の承認に関する件

以上の議案はいずれも異議なく決議（第2回及び第3回理事会は、みなし決議）された。

## （2）評議員会

令和元年度における評議員会は、定時1回開催した。開催日及び付議した議案は下表のとおりである。

第1回評議員会（定時） （令和元年6月24日）	（議案） ① 平成30年度決算（案）の承認に関する件 ② 評議員の選任に関する件 ③ 役員の選任に関する件 ④ 役員の報酬総額の決定に関する件 （報告事項） ① 平成30年度事業報告 ② 公益目的支出計画の実施完了報告 ③ 平成31年度事業計画 ④ 平成31年度収支予算
----------------------------	--

以上の議案はいずれも異議なく決議された。

## 2 基本財産

令和元年度末基本財産は20,000,000円である。

## 3 組織及び職員数

本年度の組織及び職員数は次のとおりである。

組 織	常 勤 職 員 数 (人)	
	平成31年4月1日現在	令和2年3月31日現在
総 務 部	3	3

研修部	2	2
企画部	0	0
国際部	1	1
人事行政研究所	5	6
計	11	12

※1 平成31年4月1日現在：総務部に事務局長1、人事行政研究所に  
 参与1を含む。

※2 令和2年3月31日現在：総務部に事務局長1、人事行政研究所に  
 参与1を含む。

#### 4 令和元年度末会員数

会員の種類	機関会員（機関）	個人会員（人）
A会員	125	7
B会員	127	10

※ 「A会員」は協会の全事業を、「B会員」は人事行政研究所の事業（人事実務等に関する事業）を賛助する会員。

## II 事業について

### 1 公務人材開発協会事務局関係

#### (1) 研修会の実施

当協会主催の研修会を次のとおり開催した。（会場：全国農業共済会館  
 ほか）

##### ア 接遇研修指導者養成研修会

【参加者数：52人】

回数	日時	講師
第1回	令和元年6月26日～6月28日	協会講師 吉原尚子
第2回	令和元年8月7日～8月9日	協会講師 金子恭子

第 3 回	令和元年10月9日～10月11日	協会講師 金子恭子
第 4 回	令和元年12月4日～12月6日	協会講師 藤原徳子
第 5 回	令和2年2月5日～2月7日	協会講師 金子恭子

イ 討議式研修「公務員倫理を考える」(J K E T)指導者養成研修会  
【参加者数：58人】

回 数	日 時	講 師
第 1 回	令和元年6月19日～6月21日	協会講師 深堀 清
第 2 回	令和元年9月11日～9月13日	協会講師 峰野牧人
第 3 回	令和元年11月11日～11月13日	協会講師 深堀 清
第 4 回	令和2年1月15日～1月17日	協会講師 福泉 裕
第 5 回	中止 (新型コロナウイルス 感染防止のため)	

ウ 討議式研修「公務員倫理を考える」(J K E T)標準コース研修会  
【参加者数：4人】

実施日時	講 師
令和元年5月30日～5月31日	協会講師 芳賀 久雄

エ 仕事と人のマネジメント研修 (J S T基本コース) 指導者養成課程  
研修会  
【参加者数：34人】

回 数	日 時	講 師
第 1 回	令和元年6月11日～6月14日	協会講師 渡辺孝義 峰野牧人
第 2 回	令和元年8月27日～8月30日	協会講師 峰野牧人 金子恭子

第 3 回	令和元年10月29日～11月1日	協会講師 長倉忠司 福泉 裕
第 4 回	令和2年2月18日～2月21日	協会講師 芳賀久雄 渡辺孝義

オ ハラスメント（セクハラ・パワハラ）防止研修リーダー養成コース  
【参加者数：29人】

回数	日時	講師
第 1 回	令和元年7月10日～7月11日	産業カウンセラー・特定社会保険労務士 長部ひろみ 文教大学人間科学部教授 布柴 靖枝
第 2 回	令和元年11月20日～11月21日	産業カウンセラー・特定社会保険労務士 長部ひろみ 協会講師 菊入 和子 文教大学人間科学部教授 布柴 靖枝

カ 研修プランナー養成コース  
【参加者数：11人】

実施日時	講師
令和元年7月25日～7月26日	協会講師 北浦 巖

キ OJT指導者養成研修会  
【参加者数：19人】

回数	日時	講師
第1回	令和元年7月18日～7月19日	協会講師 芳賀 久雄
第2回	令和2年2月27日～2月28日	協会講師 峰野 牧人

ク 女性リーダー養成セミナー  
【参加者数：11人】

実施日時	講師

令和2年1月29日～1月31日	「女性リーダーのマネジメント」 公務人材開発協会代表理事 菊地 敦子
	「ロジカルシンキング」 協会講師 福泉 裕
	「日本の課題を考える（休み方改革）」 高崎経済大学経済学部教授 秋朝 礼恵
	「自分自身のリーダーシップを考える」 早稲田大学大学院非常勤講師 河合 太介

## (2) 人材開発研究会の開催

公共部門における職員の能力開発・育成等をテーマした、第121回人材開発研究会（対象：会員及び公共部門の研修担当者（参加費無料））を開催した。

【参加者数：44人】

実施日時	講師
令和2年1月24日	「働き方改革を成功させるには」 同志社大学政策学部教授 太田 肇  「自治体職員を育てて活かす人材マネジメント」 人事院公務員研修所客員教授 高嶋 直人

## (3) 国際協力研修

JICA 及び大韓民国政府の委託を受けて、下記の国際研修を実施した。

研修会名 〔対象者〕	研修期間 実施日	参加国	研修員数 (参加国数)	主な研修会場
JICA上級人事管理(A) 〔中央人事行政機関の 上級幹部職員〕	18日間 令和元年5.29 ～6.15	アフガニスタン バングラデシュ カンボジア フィジー ガーナ ヨルダン パレスチナ	11人  (11か国)	JICA東京 センター

		スリランカ タンザニア 東ティモール ザンビア		
JICA上級人事管理(B) 〔アフガニスタン中央政府、又は、自治体の人事担当幹部職員〕	18日間 令和元年7.15 ～8.1	アフガニスタン	7人	JICA東京 センター
JICA上級国家行政 〔中央政府機関の上級幹部職員〕	20日間 令和元年10.14 ～11.2	カンボジア フィジー イラク ラオス マレーシア マリ ネパール 北マケドニア スリランカ タンザニア ウクライナ	11人 (11か国)	JICA東京 センター
JICA人事行政 〔中央人事行政機関の課長補佐級の職員〕	21日間 令和2年1.26 ～2.15	ベナン カンボジア フィジー ガボン ガーナ カザフスタン キルギス マラウイ ネパール タジキスタン タンザニア 東ティモール バヌアツ	13人 (13か国)	JICA東京 センター
大韓民国政府職員研修 〔大韓民国政府機関の課長補佐級の職員〕	6日間 令和元年11.25 ～11.30	大韓民国	20人	人事院

ベトナム戦略的 幹部研修  〔ベトナム政府の副大臣 級等の幹部行政官〕	現地セミナー 2日間 令和元年12.3 ～12.4	ベトナム	130人	ホーチミン 国家政治学 院（ハノ イ）
	2日間 令和元年12.17 ～12.18		130人	
	来日研修 1 1 日間 令和元年12.8 ～12.18	ベトナム	20人	東京都、名 古屋市、四 日市市、伊 勢市及び川 崎市の各施 設

#### (4) 講師派遣

国の機関、地方公共団体及び独立行政法人等 9 5 団体に対し、J S T、倫理、接遇、人事評価、ハラスメント防止研修等、2 3 4 件の講師派遣を行った。

#### (5) 研修教材発行

J S T、J K E T、接遇研修及びO J T等の教材を販売するとともに、令和 2 年度版の国の行政機関の新規採用者向け研修教材（公務員ハンドブック。下記の 5 分冊）を発行した。

（公務員ハンドブック）

- ・ 第1分冊「期待される公務員をめざして」
- ・ 第2分冊「行政のしくみと公務員制度」
- ・ 第3分冊「公務員のサービスと倫理」
- ・ 第4分冊「職場における応接とマナー」
- ・ 第5分冊「指導マニュアル」

## (6) 職場適応性検査等

職場適応性検査については2団体（6回）、職員採用及び管理者登用人物試験員派遣については4地方公共団体（6回）実施した。

## 2 人事行政研究所関係

### (1) 調査研究事業

#### ア 自主調査研究事業

公務員制度・民間企業の人事制度等の諸課題に関わる調査研究を行い、その成果を行政部門・公共部門等に広く一般に情報を発信するとともに、受託調査研究事業、人事実務支援事業等に活用した。

#### イ 受託調査研究事業

国家公務員の給与に関する取扱いを踏まえて、国立大学法人、公立の大学、高等専門学校、高等学校、中学校、小学校及び幼稚園等に勤務する教育職員に適用される俸給表のモデルとなる俸給表及びこれに伴う諸制度について調査研究を行い、一般社団法人国立大学協会、全国人事委員会連合会及び独立行政法人国立高等専門学校機構からの要請を踏まえ、その研究結果を提示した。

### (2) 人事実務支援事業

#### ア 契約支援事業

(ア) 各種団体との契約により、給与制度の見直し、個別の人事案件、給与決定案件等の解決に向けて助言等の支援を行った。

(支援先)

(学)福岡大学、(学)フェリス女学院、自由民主党、(学)弘前学院、

(学)津曲学園、(公立大学法人)名桜大学、草加市など

(イ) 各種団体からの要請に応じて、人事院勧告の内容に関する紹介・説明を行うために、9月から11月までの間に6団体（7回）に対して講師の派遣を行った。

(派遣先)

北海道市長会・町村会、全国病院経営管理学会、宮城県市町村振興協会、私学経営研究会（2会場）、日本私立医科大学協会、北海道私学振興基金協会

#### イ 一般支援事業

国家公務員の人事諸制度に準拠した人事管理を行う各種団体の人事実務担当者からの FAX・メール等による質問・照会に対して、人事諸制度の説明や運用実態の紹介などによる助言等の支援を行った。令和元年度中における照会件数は約 700 件であった。

### (3) 人事実務研修会実施事業

国家公務員の人事行政諸制度を参考としている地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人その他公共的役割を担う団体の人事実務等の担当者を対象に、国の制度及びその運用の実態について理解を深め、各団体における人事諸制度の的確な運用に資することを目的として実施した。

令和元年度は、「服務・懲戒」、「勤務時間・休暇」、「給与」、「非常勤職員雇用」、「苦情相談」、「再任用・退職手当・年金」、「育児休業」及び「分限処分・懲戒処分」に関する各種研修会を計 16 回実施し、参加者は計 1,481 人であった。なお、令和 2 年 2 月に実施した「給与実務の実例研修会」については、受講者間の間隔を広く空けるなどの新型コロナウイルス感染防止対策を講じて実施した。

研修会名	会場 実施日	参加者数 (人)
服務・懲戒実務研修会	(東京会場) 令和元年 6 月 28 日	62
勤務時間・休暇関係実務研修会	(東京会場) 令和元年 7 月 5 日	116

給与実務研修会（諸手当関係）	(東京会場) 令和元年 7 月 22 日 7 月 29 日  (大阪会場) 令和元年 7 月 31 日	276
給与実務研修会（人事院勧告）	(東京会場) 令和元年 8 月 29 日 8 月 30 日 (各半 日)	349
非常勤職員雇用の人事実務研修会	(東京会場) 令和元年 9 月 27 日	116
給与実務研修会 (俸給関係及び給与の支給関係)	(大阪会場) 令和元年 10 月 4 日  (東京会場) 令和元年 10 月 10 日	156
苦情相談実務研修会	(東京会場) 令和元年 10 月 25 日	55
再任用・退職手当・年金制度の実務者研修会	(東京会場) 令和元年12月11日	72
分限処分・懲戒処分実務研修会	(東京会場) 令和 2 年 1 月 24 日	110

育児休業制度等研修会	(東京会場) 令和2年2月7日	57
給与実務の実例研修会 (初任給決定・扶養手当等の認定)	(東京会場) 令和2年2月27日 2月28日	112
	参加者数合計	1,481

#### (4) 人事行政関係図書編集発行事業

公共的役割を担う団体等の人事実務等の便に供するため、給与制度、任用制度、服務制度、勤務時間制度、休暇制度等に関する図書（法令集、実務書等）を編集・発行した。

令和元年度の編集・発行状況は、次のとおりである。

(編集・発行図書)

- ① 国家公務員給与のてびき（令和元年版）－その仕組みと取扱い－
- ② 別冊・国家公務員給与のてびき（令和元年版）－主要俸給表の基準と沿革－

(編集のみ)

- ③ 給与小六法（令和2年版）

(加除式図書の編集)

- ④ 公務員人事関係判定集
- ⑤ 問答式 財政会計の実務
- ⑥ 公務員給与事務提要
- ⑦ Q&A 公務員給与事務提要
- ⑧ 海外派遣留学視察総覧
- ⑨ 公務員服務関係実務要覧

- ⑩ 基本行政通知処理基準
- ⑪ 人事給与法規総覧
- ⑫ 注解：国家公務員六法
- ⑬ 人事六法

### 3 機関誌等

#### (1) 機関誌発行

公益財団法人日本人事試験研究センターとの共同の機関誌「試験と研修」（定期発行年6回（隔月））と、人事行政研究所機関誌「人事行政」（令和元年9月）を発行し、会員等（約3,000～3,200機関等）に無料配布した。

号数・発行年月	主な記事（公務人材開発協会関係）
「試験と研修」 第47号 (令和元年5月発行)	<p>&lt;特集：健康な職場づくりと管理者の役割&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康経営とレジリエンス</li> <li>・職場における発達障害の理解と対応</li> </ul> <p>&lt;自治体情報&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会」 マッセOSAKA</li> </ul> <p>&lt;国際研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度大韓民国政府職員研修に参加して</li> </ul>
「試験と研修」 第48号 (令和元年7月発行)	<p>&lt;特集：65歳定年時代の課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳定年時代の人事・賃金制度の方向</li> </ul> <p>&lt;研修レポート&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度第5回接遇研修指導者養成研修会を受講して</li> </ul>

<p>「試験と研修」 第49号 (令和元年9月発行)</p>	<p>&lt;障がい者雇用の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革と障害者雇用</li> <li>・平成30年度国家公務員障害者選考試験の実施及び結果について</li> <li>・障がい者雇用支援の実践例の紹介</li> </ul> <p>&lt;研修所訪問&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人 愛知県市町村振興協会研修センター</li> </ul> <p>&lt;研修レポート&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度JST基本コース指導者養成課程研修会（第1回）を受講して</li> </ul>
<p>「試験と研修」 第50号 (令和元年11月発行)</p>	<p>&lt;特集：大学職員の人材育成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SD(スタッフ・ディベロップメント)は大学を変えるか</li> <li>・国立大学法人 信州大学の人材育成の紹介</li> </ul> <p>&lt;研修レポート&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修プランナー養成コースを受講して</li> </ul> <p>&lt;国際研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マラウイ共和国政府幹部職員による日本体験記</li> </ul>
<p>「試験と研修」 第51号 (令和2年1月発行)</p>	<p>&lt;特集：メンタルトレーニング&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルトレーニングの職場への応用</li> <li>・メンタルトレーニング・社員研修の実例の紹介</li> </ul> <p>&lt;研修所訪問&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県職員育成センター</li> </ul>
<p>「試験と研修」 第52号 (令和2年3月発行)</p>	<p>&lt;特集：ハラスメント防止 PART I&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パワーハラスメントのない職場づくりのために</li> <li>・ハラスメント相談の進め方</li> </ul> <p>&lt;研究会レポート&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革を成功させるには</li> </ul> <p>&lt;研修レポート&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度第2回ハラスメント防止研修リーダー養成コースを</li> </ul>

	<p>受講して</p> <p>&lt;国際研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA知識共創プログラムを振り返って</li> </ul>
<p>「人事行政」 勸告特集 (令和元年9月発行)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本年の国家公務員の給与に関する勸告等について</li> <li>・ 本年の報告・勸告に対する基本的な評価</li> <li>・ 「凧の勸告」を振り返って</li> </ul> <p>(資料)</p> <p>給与等に関する報告等 (抜粋資料)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員給与に関する報告</li> <li>職員給与に関する勸告</li> <li>公務員の人事管理に関する報告</li> </ul>

## (2) 会員活動等

当協会の会員の人材育成に関する研究活動等を支援するため、関西地区公務  
研修協議会及び九州地区公務研修協議会における研究活動に助成を行った。

以 上